

随意契約結果表（プロポーザル方式）

担 当 課 名	人事戦略課										
案 件 名	業務削減推進事業委託契約										
案 件 の 概 要	全庁的な調査及びその分析結果に基づき、財政ロードマップ第1次実行計画に定める財政効果見込額※の達成に向けて、業務削減や総人件費の抑制、横断的に活躍できる組織、人材育成の強化を図ることが本業務の目的である。本業務の推進を図るため、地方公共団体業務の分析に精通したコンサルティング能力を有した事業者等の知見を活用するもの。 ※財政効果見込額の達成に向けた業務量削減目標（令和16年度までの削減目標）時間外勤務を50%削減＝全業務量のうち5%削減 ※財政ロードマップ第1次実行計画については【別紙（取組29）】を参照										
契 約 年 月 日	令和8年7月17日										
契 約 の 相 手 方	(株)日本政策総研										
契 約 金 額	18,040,000 円（うち消費税 1,640,000 円）										
契 約 期 間	契約を行った日 ～ 令和9年3月31日まで										
随 意 契 約 と し た 理 由	本契約に関連する業務は、企業により支援内容が異なることから、仕様を明確に定めたうえで価格により受注者を決定する競争入札に合わず、プロポーザル方式の採用により優良な提案を見極める必要があるため。 株式会社日本政策総研は、技術提案書において、総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と単独随意契約を行うとしたもの。 【プロポーザル審査結果表】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 30%;">業者名</th><th style="width: 20%;">評価点合計</th><th style="width: 30%;">備 考</th><th style="width: 20%;">適 用</th></tr> <tr> <td>(株)日本政策総研</td><td>170.4 点</td><td></td><td>特定</td></tr> </table>			業者名	評価点合計	備 考	適 用	(株)日本政策総研	170.4 点		特定
業者名	評価点合計	備 考	適 用								
(株)日本政策総研	170.4 点		特定								
随 意 契 約 と し た 法 令 根 拠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 （その性質または目的が競争入札に適しないもの）										